

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第107期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社関電工 |
| 【英訳名】 | KANDENKO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦4丁目8番33号 |
| 【電話番号】 | 03-5476-2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 山口 秀則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦4丁目8番33号 |
| 【電話番号】 | 03-5476-2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 山口 秀則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番地6) 株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号) 株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号) 株式会社関電工 西日本営業本部 関西支店 (大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第106期 第3四半期 連結累計期間 | 第107期 第3四半期 連結累計期間 | 第106期 |
|----------------------------|-------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2019年4月1日 至2019年12月31日 | 自2020年4月1日 至2020年12月31日 | 自2019年4月1日 至2020年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 427,978 | 389,903 | 616,143 |
| 経常利益 | (百万円) | 22,717 | 21,231 | 35,565 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 14,467 | 13,551 | 22,515 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 15,757 | 16,647 | 15,685 |
| 純資産額 | (百万円) | 255,894 | 266,885 | 255,821 |
| 総資産額 | (百万円) | 466,483 | 451,650 | 488,701 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 70.83 | 66.34 | 110.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 65.12 | 60.93 | 101.35 |
| 自己資本比率 | (%) | 53.09 | 57.16 | 50.62 |

| 回次 | | 第106期 第3四半期 連結会計期間 | 第107期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自2019年10月1日 至2019年12月31日 | 自2020年10月1日 至2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 22.18 | 23.08 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(設備工事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社(株)タワーライン・ソリューション(株)TLCから社名変更)は、2020年10月1日付で連結子会社(株)システック・エンジニアリングを吸収合併している。

(その他の事業)

主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の事業環境については、電力設備投資は引き続き抑制基調で推移し、民間建設投資も新型コロナウイルス感染症拡大に伴い設備投資が減少するなど、総じて厳しい状況で終始した。

こうした情勢の中で当社グループは、テレワークの推進や現場における3密の回避など新型コロナウイルス感染症拡大の防止に最大限配慮した事業活動を展開するとともに、手持工事の着実な進捗と全社を挙げたコスト削減に取り組んだ。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなった。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ370億5千1百万円減少し、4,516億5千万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が403億2千8百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ394億1千2百万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が8億5千3百万円減少したものの、投資有価証券が42億5千1百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ23億6千万円増加した。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が323億9千6百万円減少したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ457億5千8百万円減少した。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が19億7千8百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ23億5千7百万円減少した。

負債合計では前連結会計年度末に比べ481億1千5百万円減少し、1,847億6千4百万円となった。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が80億3千6百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ110億6千4百万円増加し、2,668億8千5百万円となった。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,899億3百万円(前第3四半期連結累計期間比380億7千5百万円減)、経常利益212億3千1百万円(前第3四半期連結累計期間比14億8千6百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益135億5千1百万円(前第3四半期連結累計期間比9億1千6百万円減)となった。また、東京電力グループからの売上高は、1,309億1千2百万円(前第3四半期連結累計期間比56億6千4百万円増)となった。

東京電力グループ：東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力リニューアブルパワー(株)

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,235億4千2百万円(前第3四半期連結累計期間比2億1千5百万円増)、完成工事高3,817億1千6百万円(前第3四半期連結累計期間比375億3千6百万円減)、営業利益187億1千9百万円(前第3四半期連結累計期間比14億9千2百万円減)となった。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高81億8千7百万円(前第3四半期連結累計期間比5億3千9百万円減)、営業利益15億4千4百万円(前第3四半期連結累計期間比8千5百万円減)となった。

(2) 今後の見通し

前事業年度の有価証券報告書において、今後の見通しについて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社グループの業績を合理的に予想することが困難であることから未定としていたが、現下の事業環境や入手可能な情報等に基づき算定し、2020年7月31日付で当期の業績予想を公表している。なお、当該予想数値は、当社グループが業績予想公表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性がある。

(連結業績)

| | |
|---------------------|------------|
| 完成工事高 | 560,000百万円 |
| 営業利益 | 30,000百万円 |
| 経常利益 | 30,600百万円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 19,200百万円 |

(個別業績)

| | |
|-------|------------|
| 新規受注高 | 510,000百万円 |
| 完成工事高 | 490,000百万円 |
| 営業利益 | 24,500百万円 |
| 経常利益 | 25,500百万円 |
| 当期純利益 | 16,600百万円 |

当該見通しについては、当事業年度の第1四半期報告書に記載した内容から変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、9億7千7百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 820,000,000 |
| 計 | 820,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 205,288,338 | 205,288,338 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 である。 |
| 計 | 205,288,338 | 205,288,338 | - | - |

(注) 1944年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | - | 205,288,338 | - | 10,264 | - | 6,241 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,030,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 204,164,800 | 2,041,648 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 93,538 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 205,288,338 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 2,041,648 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が19個含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)関電工 | 東京都港区芝浦4丁目8番33号 | 1,030,000 | - | 1,030,000 | 0.50 |
| 計 | - | 1,030,000 | - | 1,030,000 | 0.50 |

(注) 2020年12月31日現在の自己株式数は、1,030,200株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には2020年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 71,502 | 68,511 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 197,793 | 157,465 |
| 有価証券 | 12,009 | 13,999 |
| 未成工事支出金 | 11,406 | 16,960 |
| 材料貯蔵品 | 5,451 | 5,984 |
| その他 | 14,880 | 10,647 |
| 貸倒引当金 | 610 | 546 |
| 流動資産合計 | 312,433 | 273,021 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 60,051 | 59,937 |
| その他(純額) | 52,068 | 51,328 |
| 有形固定資産合計 | 112,119 | 111,266 |
| 無形固定資産 | 5,901 | 5,601 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39,757 | 44,009 |
| その他 | 19,152 | 18,423 |
| 貸倒引当金 | 663 | 672 |
| 投資その他の資産合計 | 58,246 | 61,760 |
| 固定資産合計 | 176,267 | 178,628 |
| 資産合計 | 488,701 | 451,650 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 101,558 | 69,161 |
| 短期借入金 | 6,831 | 9,460 |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 20,019 | 20,004 |
| 未払法人税等 | 8,562 | 1,751 |
| 未成工事受入金 | 15,031 | 18,397 |
| 工事損失引当金 | 5,021 | 4,458 |
| その他の引当金 | 1,111 | 515 |
| その他 | 34,769 | 23,399 |
| 流動負債合計 | 192,907 | 147,149 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,881 | 7,412 |
| その他の引当金 | 515 | 518 |
| 退職給付に係る負債 | 22,640 | 20,661 |
| その他 | 8,935 | 9,022 |
| 固定負債合計 | 39,973 | 37,615 |
| 負債合計 | 232,880 | 184,764 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,264 | 10,264 |
| 資本剰余金 | 6,352 | 6,441 |
| 利益剰余金 | 228,341 | 236,377 |
| 自己株式 | 587 | 587 |
| 株主資本合計 | 244,370 | 252,495 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,513 | 12,090 |
| 繰延ヘッジ損益 | 305 | 295 |
| 土地再評価差額金 | 5,221 | 5,221 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 973 | 896 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,012 | 5,677 |
| 非支配株主持分 | 8,438 | 8,712 |
| 純資産合計 | 255,821 | 266,885 |
| 負債純資産合計 | 488,701 | 451,650 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 完成工事高 | 427,978 | 389,903 |
| 完成工事原価 | 387,547 | 351,585 |
| 完成工事総利益 | 40,430 | 38,317 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,549 | 18,013 |
| 営業利益 | 21,881 | 20,304 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 868 | 903 |
| その他 | 250 | 273 |
| 営業外収益合計 | 1,119 | 1,176 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 148 | 145 |
| その他 | 135 | 103 |
| 営業外費用合計 | 284 | 249 |
| 経常利益 | 22,717 | 21,231 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 89 |
| 特別利益合計 | - | 89 |
| 特別損失 | | |
| 新型コロナウイルス関連損失 | - | 608 |
| その他 | 128 | 64 |
| 特別損失合計 | 128 | 673 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 22,588 | 20,647 |
| 法人税等 | 7,289 | 6,696 |
| 四半期純利益 | 15,298 | 13,951 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 830 | 400 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 14,467 | 13,551 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 15,298 | 13,951 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 714 | 2,605 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | 9 |
| 退職給付に係る調整額 | 272 | 80 |
| その他の包括利益合計 | 459 | 2,696 |
| 四半期包括利益 | 15,757 | 16,647 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,926 | 16,215 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 830 | 431 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社㈱タワーライン・ソリューション(㈱TLCから社名変更)は、2020年10月1日付で連結子会社㈱システック・エンジニアリングを吸収合併し、連結子会社数は前連結会計年度の31社から30社になった。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 従業員(住宅資金) | 858百万円 | 従業員(住宅資金) 743百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 4,645百万円 | 5,266百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,655 | 13.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |
| 2019年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 3,063 | 15.0 | 2019年9月30日 | 2019年12月5日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,655 | 13.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |
| 2020年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 2,859 | 14.0 | 2020年9月30日 | 2020年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 設備工事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 419,252 | 8,726 | 427,978 | - | 427,978 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 128 | 32,588 | 32,717 | 32,717 | - |
| 計 | 419,381 | 41,314 | 460,696 | 32,717 | 427,978 |
| セグメント利益 | 20,211 | 1,630 | 21,841 | 39 | 21,881 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 設備工事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 381,716 | 8,187 | 389,903 | - | 389,903 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 107 | 28,409 | 28,516 | 28,516 | - |
| 計 | 381,823 | 36,596 | 418,420 | 28,516 | 389,903 |
| セグメント利益 | 18,719 | 1,544 | 20,263 | 40 | 20,304 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 (円) | 70.83 | 66.34 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 14,467 | 13,551 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 14,467 | 13,551 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 204,258 | 204,258 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円) | 65.12 | 60.93 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | 10 | 10 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円) | (10) | (10) |
| 普通株式増加数 (千株) | 17,754 | 17,988 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 2020年10月30日 |
| (2) 中間配当金の総額 | 2,859百万円 |
| (3) 1株当たりの金額 | 14円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月4日 |

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月3日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人
東 京 都 千 代 田 区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。